

第 9 5 期

事 業 報 告

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 31 日

 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第95期決算（2025年4月1日から2026年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2026年6月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を發揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することであり、すべてのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

- (1) 企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、業務監察部を設置しております。

取締役会は、7名（うち、社外取締役2名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

監査役会は、4名（うち、社外監査役2名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催しております。取締役会を監視するとともに、監査役は、業務監察部と連携し、取締役会その他重要会議への出席などを通じ、業務全般に対して業務監査を実施しております。

会計監査人として、当社は、東陽監査法人を選任しております。当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、3名であります。

ガバナンス諮問委員会は、6名で構成されております。法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するために設けており、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンスの徹底を図っております。

現体制において、戦略の迅速化を図るとともに監査役4名による監査体制ならびに監査役が会計監査人や業務監察部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の業務監察部及び監査役の

- 派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。
- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更しました。
 - (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
 - (4) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
 - (5) 当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
 - (6) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」といいます。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除きます。）等を填補することとしております。被保険者には取締役、監査役、執行役員全員が含まれております。なお、D&O保険の契約期間は1年であり、その保険料は全額当社が負担しております。
 - (7) 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所及び名古屋証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。
 - (8) 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。
 - (9) 取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めております。
 - (10) 会社法第341条に定める取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
 - (11) 会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、総じて見れば緩やかな回復基調にありましたが、米国の通商政策、中東情勢の緊迫化などによって不確実性が增大しており、引き続き注視が必要な状況であります。また、わが国経済においては、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善により回復基調が継続していましたが、物価上昇は依然継続しており、更に為替相場や金利の動向など、今後の懸念材料は多岐にわたります。

建設市場においては、民間設備投資は好調な企業収益を背景に堅調に推移し、公共投資も横ばいの動きとなりましたが、エネルギー・資材価格の高騰、労務費の上昇基調は継続しており、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事802億円（前期比33.3%減）、土木工事218億円（前期比45.0%減）の合計1,020億円（前期比36.2%減）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

国立大学法人東北大学	東北大学（青葉山3）産学共創拠点施設新営工事（宮城県）
大和ハウス寒川開発特定目的会社	D P L寒川Ⅰ新築工事（神奈川県）
株式会社明治	神奈川新工場建設建築工事（神奈川県）
北陸地方整備局	千曲川上今井遊水地可動堰本体工事（長野県）
九州地方整備局	日南・志布志道路中尾橋上部工工事（鹿児島県）
岩手県	一般国道281号下平トンネル築造工事（岩手県）

売上高につきましては、建設事業1,228億円（前期比3.9%増）に不動産事業26億円（前期比9.7%増）を加えた1,254億円（前期比4.0%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事871億円（前期比5.7%増）、土木工事357億円（前期比0.3%減）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

京セラ株式会社	鹿児島川内工場第2・3工場1階～4階、6階内装設備工事（鹿児島県）
三井不動産株式会社	岡崎商業施設新築計画新築工事（愛知県）

学校法人北里研究所	北里大学相模原キャンパス大学図書館 新築工事（神奈川県）
関東地方整備局	霞ヶ浦導水石岡トンネル（第4工区） 新設工事（茨城県）
近畿地方整備局	すさみ串本道路鬮野川橋上部工事 （和歌山県）
西日本高速道路株式会社	高知自動車道辺地床第一高架橋他7橋 耐震補強工事（愛媛県・高知県）

利益面につきましては、営業利益4,708百万円（前期比26.8%増）、経常利益6,413百万円（前期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,254百万円（前期比21.4%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

（単位：百万円）

区 分	当 期 受 注 高		当 期 売 上 高		
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	
建設 事業	建 築	80,206	△39,960	87,100	4,714
	土 木	21,880	△17,937	35,702	△116
	計	102,087	△57,898	122,803	4,598
不 動 産 事 業 等	—	—	2,694	238	
合 計	102,087	△57,898	125,497	4,837	

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、世界経済は中東情勢の帰趨により、材料・製品供給網の機能不全が深刻化した場合、景気的大幅な悪化が懸念されます。日本経済は、不確実性の高い世界情勢の中、物価上昇の継続も見込まれ、企業業績や雇用・所得環境の回復を継続できるか、先行き不透明な状況で推移すると思われま。

建設市場におきましては、引き続き民間設備投資は堅調に推移すると思われるものの、エネルギー・資材価格や人件費の高騰が想定され、厳しい経営環境が続く見通しであります。

当社及び当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人財育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	15,550
株式会社三井住友銀行	14,550
株式会社みずほ銀行	800

(6) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第92期 (2022年度)	第93期 (2023年度)	第94期 (2024年度)	第95期 (当連結会計年度) (2025年度)
受 注 高	116,372	118,773	159,985	102,087
売 上 高	107,635	120,977	120,660	125,497
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,245	2,737	3,504	4,254
1株当たり当期純利益	313円55銭	382円28銭	489円39銭	594円01銭
総 資 産	155,749	203,611	206,761	217,459
純 資 産	79,222	92,929	96,867	115,244

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第92期 (2022年度)	第93期 (2023年度)	第94期 (2024年度)	第95期 (当事業年度) (2025年度)
受 注 高	116,372	118,773	159,985	102,087
売 上 高	107,584	120,888	120,573	125,410
当 期 純 利 益	1,807	3,058	3,509	4,236
1株当たり当期純利益	252円35銭	427円04銭	490円08銭	591円56銭
総 資 産	152,969	201,174	204,153	214,827
純 資 産	76,670	90,585	94,355	112,716

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウエスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特－6) 第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築及びこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(12) 第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本社 東京都千代田区一番町31番地
本店 大阪市西区西本町2丁目2番4号
支社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
支店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
技術研究所（東京都千代田区）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
京町堀地所株式会社（大阪市）
ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
泉地所株式会社（大阪市）
ゼット・ウエスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	822 [55]
不動産事業	10 [-]
全社（共通）	53 [4]
合計	885 [59]

(注) 臨時従業員は [] 内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
880名	22名減	40.0歳	13.9年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役及び監査役（2026年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	銭	高	丈	善
取締役	近	高	藤	修
取締役	田	中	好	秀
取締役	田	尻	邦	夫
取締役	池	田	全	徳
常勤監査役	山	崎	裕	一
常勤監査役	卷	尾	高	澄
監査役	富	永	哲	夫
監査役	阪	口	祐	康

- (注) 1. 取締役田尻邦夫、池田全徳の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役富永哲夫、阪口祐康の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員として、両取引所に届け出ております。
2. 当社は社外取締役田尻邦夫、池田全徳の2氏、監査役山崎裕一、巻尾高澄の2氏及び社外監査役富永哲夫、阪口祐康の2氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」といいます。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除きます。）等を填補することとしております。被保険者には取締役、監査役、執行役員全員が含まれております。なお、D&O保険の契約期間は1年であり、その保険料は全額当社が負担しております。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 19,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,353,140株 |
| (3) 株主数 | 2,062名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
泉 株 式 会 社	2,539	35.5
大 泉 商 事 株 式 会 社	931	13.0
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	357	5.0
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	257	3.6
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200	2.8
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	179	2.5
高 徳 会	165	2.3
内 藤 征 吾	151	2.1
株 式 会 社 F U J I	149	2.1
泉 エンジンヤリテ株 式 会 社	118	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式 (191,612株) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 出資比率は、自己株式 (191,612株) を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数(名)	百分率(%)	株式数(株)	百分率(%)
個人・その他	1,814	88.0	1,349,741	18.4
国内法人	153	7.4	4,228,516	57.5
金融機関	13	0.6	956,217	13.0
証券会社	18	0.9	104,207	1.4
外国法人等	64	3.1	714,459	9.7
計	2,062	100.0	7,353,140	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数(名)	百分率(%)	株式数(株)	百分率(%)
北海道	31	1.5	4,715	0.1
東北	103	5.0	52,689	0.7
関東	679	32.9	1,637,959	22.3
中部	218	10.6	213,602	2.9
近畿	669	32.5	4,657,950	63.3
中国	108	5.2	28,094	0.4
四国	44	2.1	9,630	0.1
九州	147	7.1	33,442	0.5
外国	63	3.1	715,059	9.7
計	2,062	100.0	7,353,140	100.0

第95期連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	101,124	流 動 負 債	73,864
現 金 預 金	25,404	支払手形・工事未払金等	17,859
受取手形・完成工事未収入金等	71,289	電 子 記 録 債 務	4,874
未 成 工 事 支 出 金	620	短 期 借 入 金	18,550
販 売 用 不 動 産	45	1年内返済予定の長期借入金	14,700
そ の 他	3,764	リ ー ス 債 務	21
貸 倒 引 当 金	△0	未 払 法 人 税 等	949
固 定 資 産	116,335	未 成 工 事 受 入 金	14,322
有 形 固 定 資 産	25,460	完 成 工 事 補 償 引 当 金	80
建 物 ・ 構 築 物	3,921	賞 与 引 当 金	951
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	1,134	工 事 損 失 引 当 金	586
土 地	20,349	そ の 他	969
リ ー ス 資 産	55	固 定 負 債	28,350
無 形 固 定 資 産	81	リ ー ス 債 務	39
投 資 そ の 他 の 資 産	90,792	繰 延 税 金 負 債	22,133
投 資 有 価 証 券	89,618	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317
そ の 他	1,905	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,229
貸 倒 引 当 金	△730	そ の 他	3,630
資 産 合 計	217,459	負 債 合 計	102,214
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	64,309
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	60,611
		自 己 株 式	△519
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	50,934
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,486
		為 替 換 算 調 整 勘 定	447
		純 資 産 合 計	115,244
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	217,459

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期連結損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	122,803	
不動産事業等売上高	2,694	125,497
売 上 原 価		
完成工事原価	111,803	
不動産事業等売上原価	1,060	112,863
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	10,999	
不動産事業等総利益	1,634	12,634
販売費及び一般管理費		7,925
営業利益		4,708
営業外収益		
受取利息	108	
受取配当金	1,922	
為替差益	88	
その他の	62	2,181
営業外費用		
支払利息	404	
その他の	72	476
経常利益		6,413
特別利益		
固定資産売却益	218	
投資有価証券売却益	10	229
特別損失		
固定資産除却損	551	
その他の	10	562
税金等調整前当期純利益		6,080
法人税、住民税及び事業税	1,915	
法人税等調整額	△89	1,826
当期純利益		4,254
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		4,254

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,695	522	57,216	△518	60,916
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	－	－	△859	－	△859
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	4,254	－	4,254
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,394	△1	3,393
当 期 末 残 高	3,695	522	60,611	△519	64,309

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	35,485	465	35,951	96,867
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	－	－	－	△859
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	4,254
自己株式の取得	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,001	△17	14,983	14,983
当期変動額合計	15,001	△17	14,983	18,377
当 期 末 残 高	50,486	447	50,934	115,244

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	98,798	流動負債	73,836
現金預金	23,168	電子記録債務	4,874
受取手形	764	工事未払金	14,230
完成工事未収入金	70,525	短期借入金	18,550
販売用不動産	45	1年内返済予定の長期借入金	14,700
未成工事支出金	632	リース債務	21
その他	3,663	未払金	3,627
固定資産	116,029	未払法人税等	944
有形固定資産	23,637	未成工事受入金	14,322
建物・構築物	3,921	預り金	345
機械・運搬具	458	完成工事補償引当金	80
工具器具・備品	675	賞与引当金	951
土地	18,526	工事損失引当金	586
リース資産	55	その他	603
無形固定資産	81	固定負債	28,274
投資その他の資産	92,310	リース債務	39
投資有価証券	89,397	繰延税金負債	22,057
関係会社株式	1,141	退職給付引当金	2,229
長期貸付金	1,091	役員退職慰労引当金	317
長期営業外未収入金	482	その他	3,630
その他	927	負債合計	102,111
貸倒引当金	△730	純 資 産 の 部	
資産合計	214,827	株主資本	62,303
		資本金	3,695
		資本剰余金	522
		資本準備金	522
		利益剰余金	58,605
		利益準備金	923
		その他利益剰余金	57,681
		固定資産圧縮積立金	2,163
		別途積立金	19,048
		繰越利益剰余金	36,470
		自己株式	△519
		評価・換算差額等	50,412
		その他有価証券評価差額金	50,412
		純資産合計	112,716
		負債・純資産合計	214,827

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	122,803	
不動産事業等売上高	2,607	125,410
売 上 原 価		
完成工事原価	111,803	
不動産事業等売上原価	1,044	112,848
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	10,999	
不動産事業等総利益	1,562	12,562
販売費及び一般管理費		7,856
営業利益		4,706
営業外収益		
受取利息	43	
有価証券利息	21	
受取配当金	1,916	
為替差益	88	
その他	63	2,134
営業外費用		
支払利息	404	
その他	57	462
経常利益		6,378
特別利益		
固定資産売却益	218	
投資有価証券売却益	10	229
特別損失		
固定資産除却損	551	
その他	10	562
税引前当期純利益		6,045
法人税、住民税及び事業税	1,898	
法人税等調整額	△89	1,808
当期純利益		4,236

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年 4月 1日)
(至 2026年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	3,695	522	522	923	2,187	19,048	33,069	55,228	△518	58,928
当 期 変 動 額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△859	△859	—	△859
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	△24	—	24	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	4,236	4,236	—	4,236
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△24	—	3,401	3,377	△1	3,375
当 期 末 残 高	3,695	522	522	923	2,163	19,048	36,470	58,605	△519	62,303

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	35,427	35,427	94,355
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	—	—	△859
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	4,236
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,985	14,985	14,985
当期変動額合計	14,985	14,985	18,360
当 期 末 残 高	50,412	50,412	112,716

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会社の概要

創業	業	1705年（寶永2年）9月18日
創立	立	1887年（明治20年）2月1日
資本金	金	3,695,790,772円
営業種目		1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本社	社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本店	店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大阪支社	社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	店	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東北支店	店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡2丁目5番30号 ☎ (022) 299-3431
北関東支店	店	〒330-0062 さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	店	〒260-0013 千葉市中央区中央3丁目9番16号 ☎ (043) 382-8181
横浜支店	店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目9番16号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四国支店	店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	店	〒812-0038 福岡市博多区祇園町2番1号 ☎ (092) 291-3939
国際支店	店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所		ハノイ、ホーチミン
技術研究所	所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440

ホームページアドレス <https://www.zenitaka.co.jp/>

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<https://www.zenitaka.co.jp/>

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛
人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION